

ま え が き

太平洋島嶼地域——太平洋に散在する多くの島々からなるこの地域は、長きにわたり歴史の表舞台から忘れられた存在であった。その地理的な特徴（拡散性・狭隘性・遠隔性）もあり、欧米諸国からは「周縁」とみなされ、国際社会のなかで政治的にも経済的にも孤立した状況にあったといえるだろう。日本においても島嶼地域に向けられたまなごしは例外ではなかった。同じ太平洋を共有する島国という特徴をもち、ミクロネシアの一部を委任統治領として施政下におくなど歴史的な関係を有した時期はあったが、「アジアの一部」と自認してきた日本にとって、太平洋の島々は遠く離れた世界であり、国民の多くも島嶼国に対して身近な隣国という意識を抱くことはほとんどなかった。

しかしながら、21世紀になり、日本にとって遠い存在であった太平洋島嶼地域に対する認識に大きな変化がみられるようになった。とりわけ2010年代に入ると、政治や経済を含めさまざまなレベルでの交流が盛んとなり、マスメディアを通じて国内外で報道されるようになってきている。その一つが太平洋島嶼地域最大の人口と面積を有するパプアニューギニア（PNG）である。パプアニューギニアは、2013年11月に日本との間の投資協定が批准されたことをきっかけに、日本の大手商社が同国へのビジネス進出に関心を示し始めた。14年中盤には、パプアニューギニアで産出される液化天然ガス（LNG）が、日本をはじめとする東アジア諸国へと輸出されるようになり、日本のビジネス界においても新たな資源大国として注目されるようになってきている。それを受ける形で、2014年7月には、安倍晋三総理大臣はオーストラリア、ニュージーランドとともにPNGを公式訪問した。現役の総理大臣が太平洋島嶼国を訪問するのは、1986年に当時の中曽根康弘総理が、安倍晋太郎外相らを引き連れ、オーストラリア・ニュージーランドとともに、パプアニューギニアおよびフィジーを訪問して以来のことであった。

このように太平洋島嶼地域に対して関心を高めているのは日本に限らない。

旧宗主国である欧米諸国やアジアを中心とした周辺ドナー国からも同地域に積極的に関与していく姿勢が目立ってきた。とりわけ、中国やインドといった新たなドナー国は、国家主席や首相が公式訪問をするなど島嶼国へのアプローチを強めてきている。この動きに対して、旧宗主国でもあるアメリカやEU諸国などの伝統的なドナー国も、新たなドナー国の動きを注視しつつ、太平洋島嶼地域との間で独自の外交戦略を実施している。

周辺諸国の状況をみた時に、安倍総理のパプアニューギニア訪問は、まさに時宜を得たものであったと大いに評価することはできる。しかしながら、太平洋島嶼地域を取り巻く状況認識とそれをふまえた外交政策の実施という視点からみた場合、日本政府の取り組みは上述のドナー国と比較してまだまだ十分なものとはいえない。それ以上に問題なのはシンクタンクをはじめとして、日本における同地域の調査研究の分野であり、欧米や中国とくらべて歴然とした差をつけられているといわざるを得ない。それを克服するためには、同地域をめぐるさまざまな課題に対して各分野の専門家によって詳細な分析が行われ、成果を国内外に発表し、蓄積していくことが必要とされているのである。

以上の目的意識に基づき、平成25年度（2013年）から2カ年にわたり、それぞれ「海洋の『陸地化』と太平洋地政学の変動」、そして「海洋の『陸地化』：島嶼国からみた太平洋の『安全保障』政策」という調査研究課題を掲げて実施した研究会を組織した。本書はその最終成果である。すでに中間成果として、初年度のテーマをタイトルとする調査研究報告書を発表した。本書ではそこに提示された問題意識に立脚しつつも、そこで議論された太平洋島嶼地域における新秩序が構築されていく動きについて、具体的な事例に即して分析することを試みた。

本書序章においても記しているが、本地域における政治経済分野での研究の重要性を指摘した二人の先達をここで紹介しておきたい。一人は、小林泉大阪学院大学教授である。同氏は長年にわたり日本における太平洋島嶼地域の政治経済分野の研究をリードしてきた先駆者的な存在であり、また太平

洋・島サミットにおける有識者会合の座長として日本の島嶼国外交に対する提言を積極的に行ってきた。本研究会の成果の取りまとめにおいても、同氏より多くの助言をいただいております、本書の誕生にとって同氏の存在は欠くべからざるものであったといっても過言ではない。

もう一人は、アジア経済研究所の主任研究員であった塩田光喜氏である。パプアニューギニアをフィールドとし文化人類学を追究してきた同氏は、近年、グローバル化する太平洋島嶼地域全体にかかる問題に関心をシフトさせてきていた。本研究会も、同氏の提案で立ち上げられたものであった。残念ながら同氏は平成26年3月に急逝したため、同氏の遺志を編者が引き継いで本書の編纂へとつなげてきた。本書が塩田氏の抱いていた壮大な構想の一部となりえたかどうかは今となっては確認することはできないが、少なからずとも同氏の遺志を引き継ぐことができたことに対しては評価してもらっているのではないかと考えている。

初年度に委員として参加して頂いた国際協力機構の細井義孝氏、太平洋諸島センター前所長の小川和美氏、ならびに2年目からオブザーバーとして参加して下さった東京大学教授の茅根創氏には、大変お世話になり感謝している。細井氏からは、太平洋島嶼地域の海底資源の埋蔵量および採掘に伴う問題について、具体的な事例をもとに将来の産業化の可能性について意見を頂いた。小川氏からは、太平洋島嶼地域全域に精通する稀代のフィールドワーカーとして、また各国政府機関でのアドバイザーとしての経験に基づく現地の政治経済をめぐる問題について、貴重な情報を提供してもらった。茅根氏は、近年話題となっている気候変動問題に関して、環境工学の立場から太平洋島嶼地域で起きている「海面上昇」現象などの影響などについて、フィールドワークに基づく調査研究を行っている世界的な権威でもある。研究会においてもツバルやマーシャル諸島などの珊瑚礁地域の事例を挙げつつ、グローバルな視点で島嶼国の社会問題について指摘していただいた同氏からの数々のコメントは、参加した委員の研究課題をより深く考察することにつながったといえる。

本研究会で議論された内容については、平成26年7月に早稲田大学で開催された太平洋諸島学会記念シンポジウムにおいて、「海洋の『陸地化』：太平洋島嶼国の存在感の高まりとその脆弱性」というテーマで議論を行い、学会をはじめ国内の各省庁や政府機関参加者からも助言をもらうことができた。さらに平成26年12月には、翌平成27年5月に開催された第7回太平洋・島サミットの記念事業として、福島大学で開催された「国際理解講演会」でも、「太平洋島嶼国の外交の重要性と日本の役割」というテーマの下で活発な議論を行うことができた。このように研究会とそれにともなうシンポジウムを積み重ねるなかで、各章を執筆した委員の問題意識が深まり、本書の出版につながった。以上の点からも、本書は太平洋島嶼地域に深くかかわってきた研究・実務に携わる多くの人々によって作り上げられた作品であり、改めて本書にかかわった多くの方々に対して感謝の意を表したい。

編者としては、本書が、太平洋島嶼国とドナー国の間で日々繰り広げられている新たな地域の秩序をめぐる動きを読者に伝えると同時に、同地域の秩序の再構築の流れのなかで、日・太平洋島嶼地域双方に有益な形で協力していくための指針を示すものとなることを期待するものである。

2016年2月

編者